

平成25年基金シート (国土交通省)

基金名	住宅保証基金		担当部局	住宅局		作成責任者			
法人名	(一財)住宅保証支援機構		担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 岸川 仁和			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に係る衆議院附帯決議第三項他		関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費 補助金交付要綱		関係する行政事 業レビューシ ート	23-246		
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input checked="" type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> その他 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行に際して、経営基盤の脆弱な中小住宅生産者の円滑な保険への加入を支援するとともに、住宅瑕疵担保責任保険制度の安定運営を図るため、次の事業を実施する。 ①中小住宅事業者の住宅瑕疵担保責任保険加入支援 ②住宅瑕疵担保責任保険における巨大損害集積時の無利子貸付 ③住宅瑕疵担保責任保険における故意・重過失損害発生時の無利子貸付								
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	平成18年度	当初/補正 (会計区分)		国費額 (単位:百万円)	既存の基金を改組して設置			
目的	瑕疵保証円滑化基金(平成11年度創設・国庫補助金3,650)及び中古住宅保証促進基金(平成13年度創設・国庫補助金480)を改組して創設								
基金への国庫から の支出の経緯 ②	追加年度	平成20年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	1600			
目的	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行に際して、経営基盤の脆弱な中小住宅生産者の円滑な保険への加入を支援するとともに、住宅瑕疵担保責任保険制度の安定運営を図るため								
基金への国庫から の支出の経緯 ③	追加年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	1300			
目的	上記目的に同じ								
基金への国庫から の支出の経緯 ④	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	900			
目的	上記目的に同じ								
終了予定時期	住宅瑕疵担保履行法に基づき、資力確保措置が義務付けられており、本基金による住宅瑕疵担保責任保険に対する支援を継続的に実施することが不可欠であることから、終期は設定しない。								
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	国費		22年度	23年度	24年度	25年度見込み		
		国費		900	0	0	0		
		国費 以外	出資等	0	0	0	0		
			運用収入	40	30	20	9		
			その他	0	0	0	0		
	前年度繰り越し		7,917	8,857	8,887	8,906			
	(マイナス)返納額		0	0	0	0			
	合計(a)		8,857	8,887	8,907	8,915			
	事業費等	事業費		0	0	0	0		
		管理費		0	0	1	1		
合計(b)		0	0	1	1				
基金残高(a-b)		8,857	8,887	8,906	8,914				
準備金額		1,326	2,068	2,805	3,574				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	住宅瑕疵担保責任保険の加入に当たり中小事業者への支援措置が講じられた件数(棟数)			万件	28	28	28	29	—
単位(1件)当たりの事業費等	2,650(円/件)			算出根拠	X: 既保険加入に係る住宅保証基金で保有すべき準備金額 2,805百万円 Y: 既保険加入件数 105.8万件				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する基金額等の割合)	1.2			算出方法	保有割合=直近年度末の基金保有額 ÷ 基金事業に要する費用 直近年度末の基金保有額 8,906百万円 基金事業に要する費用 (1,058,372件+1,742,070件)×2,650円 = 7,421百万円 ~平成24年度の引受実績件数 1,058,372件 平成25年度~平成30年度の引受見込み件数 1,742,070件				
所見/対応状況	中小住宅事業者の住宅瑕疵担保責任保険への加入支援については概ね想定通りの事業実績となっているところであるが、本基金事業で対象としている保険は保険期間が10年であることから、その適正な実施に向けて、瑕疵保険の引受実績・見込み等の把握やこれらを踏まえた基金保有額の見直しなど引き続き適切に管理していく必要がある。								
補記	保有割合は、基金事業のうち事故の発生率に基づき算出可能な事業(事業概要①)に限って算出しており、この他に事業概要の②及び③に備えた額を保有する必要がある。								

国土交通省

【平成24年度補助額】  
0

住宅保証基金

【基金残高】8,906  
平成24年度保険引受に対応する準備金額

【運用益】  
20  
信託

【信託報酬】  
1

A. 信託銀行

【中小住宅事業者の住宅瑕疵担保責任保険  
引受に係る住宅保証基金の利用申請】  
平成24年度引受分27.8万件

【一定の事故発生時の保険金  
支払いのための基金取崩】

住宅瑕疵担保責任保険法人 5社

【基金取崩に係る  
保険金支払い】

【中小住宅事業者に係る住宅瑕疵担保  
責任保険の平成24年度引受実績】  
27.8万件

中小住宅事業者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	信託報酬	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	みずほ信託銀行	管理費(基金の信託に係る報酬)	
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1			1
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

D.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			